Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-04

企業パフォーマンス及び戦略的意思決定に関する実証研究ーアパレル製造業を分析対象としてー

武，学穎

(Degree)
博士（経営学）
(Date of Degree)
2016-03-25
(Date of Publication)
2017-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第6601号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006601

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位論文審査要旨

氏名　　武　学穎

論題　　企業パフォーマンス及び戦略的意思決定に関する実証研究―アパレル製造業を分析対象として―

審査　　平成２８年３月

神戸大学

論文内容の要旨

本論文は、日本のアパレル製造企業やSPA (Specialty store retailer of private label apparel (製造小売り業態)) を対象に、企業パフォーマンスや戦略的意思決定に関して計量経済学の定量的手法を用いて分析したものである。本論文の主要分析は、主として３つの独立した分析パートから構成されており、これらはいずれも、アパレル企業を対象に行ったアンケート調査結果と企業ベースで集められたデータベースを利用して、詳細かつ丁寧な分析を行なったものである。

本論文は、はじめに（第１章）、おわりに（第７章）の章を含んだ７つの章と、企業のパフォーマンスの詳細分析結果（補論１）と直営店の回帰分析の詳細結果（補論２）の補論２章から構成されている。まず第１章においては本研究の問題意識や研究の特徴、論文全体の章構成が説明されている。

第２章は、アパレル産業の市場構造の特徴について分析を行ったものである。本章において取りあげられている点は、①アパレル産業の歴史的変遷、②アパレル産業の規模の概要、③マーケットシェア、④SPA 市場規模、⑤家計消費支出、である。本章は次章以下で詳細分析が行われるアパレル産業の特徴を明確化するという役割も持っている。

第３章は、本論文の計量分析で用いられるデータについて、その概要を説明したものである。本論文の主要なデータは、アパレル製造業に対して実施したアンケート調査と SPA マーケット総覧のデータの２つから成っている。本章では、そのデータベースの概要、分析に用いた変数の定義、基本データを用いて行ったクロス分析などがとりまとめられている。

第４章は、アパレル製造業のパフォーマンスを決定する要因が何であるのかを分析したものである。本章では、アパレル産業の特徴を、競争の程度や、企画・製造・販売というプロセスなどから明確化し、先行研究結果のサーベイを行った上で、実証モデルが構築されている。企業パフォーマンスに与える要因としては、①企業規模、②商品企画、③製造タイプ、④販路タイプ（店舗）、⑤販路タイプ（情報媒体）、が考

慮されている。そして、これらの要因が企業パフォーマンスにどの程度影響するのかを重回帰分析を適用することによって検証している。

第５章は、自主企画機能を保有するという戦略的意思決定に関する分析を行ったものである。具体的には、アパレル製造業を対象として、自主企画機能を保有する要因としては、どのような要因が影響を与えているのかを分析したものである。本分析で影響を与えて要因としては、①商品の多様性、②外部経営資源の活用可能性、③消費者ニーズ情報の把握、④企業の立地場所、⑤企業規模、が取りあげられている。そして、企業が自主企画を行っているか否かを、ロジットモデルを適用することによって、どの要因が重要であるのかを分析している。

第６章は、メーカー系アパレルSPA企業の直営店の出店戦略に関する分析を行ったものである。ここでの分析の特徴は、2009年と2012/13年の２断面の分析年度をとり、この異なる期間の間、企業の出店戦略に影響を与える要因にはどのようなものがあるのかも分析しているところにある。本分析で影響を与える要因としては、①企業規模、②企業業績、③商品カテゴリー、④販路、が取りあげられている。そして、直営店の割合のそのものに影響を与える要因の分析には重回帰分析が、直営店割合の変化の程度にどのような要因が重要であるのか２時点間の分析には多項ロジットモデル分析が用いられている。

そして最後の章においては、これら一連の計量分析から得られた実証結果を知見として取りまとめるとともに，本研究における貢献としてその要点を記述している。そして、今後の研究課題としての将来の展望についても言及している。

論文審査の結果の要旨

本研究の特徴は、アパレル産業の中で特に製造業を対象にしたアンケート調査の個票データを用い、①売上高で示される企業パフォーマンスの決定要因、②自主企画機能の決定要因、③メーカー系アパレル SPA 企業の直営店出店戦略分析、といったテーマを、重回帰分析やロジットモデル分析などの手法を用いて、どこまで定量的に把握が可能かを試みている点である。本研究の学術的な貢献としては、定量的な分析からいくつかの意味のある実証結果を導いている点にある。その主な貢献としては、次の３つが挙げられる。

① 自主企画機能を保有する企業のパフォーマンスは高いが、機能を有しない企業（下請け企業群）はパフォーマンスが低いということが実証されたこと、

② アパレル製造業の場合には、自主企画機能の保有と企業規模との間には有意な関係は見いだせなかったこと、

③ SPAのうち、製造卸がSPA化する場合は、パフォーマンスに正の影響を与えると予測されるものの、実証分析結果では直営店出店はパフォーマンスに影響を与えていないということ、である。

これらの分析結果は、アパレル製造卸の自主企画機能の重要性や製造卸の小売統合化がうまくいっていないことを実証している点で評価される。

上記の点において大きな貢献があったと判断する一方で、本論文にもいくつかの課題が残されている。第一は分析に先立って、SPAに関して十分な検討がなされていない点である。本分析では製造卸型SPA企業を対象とした分析を行っているが、現在業績を挙げており注目されているのは、製造卸業が小売りを垂直統合するタイプのSPAではなく、製造と小売部門を同時に持つSPA企業であり、本研究ではこういったタイプの分析が行われていない点である。第二は、本分析で取りあげられている要因（パフォーマンスに与える要因、直営店出店戦略や自主企画機能に与える要因）以外にも、重要な要因が存在しているはずではあるが、アンケート調査データを用いているというデータ制約上、ここではそれ以上の検討が行うことができない。第三は因果関係の方向性に関して十分に検討されていないという点で問題が残る。

しかしながら、本論文の上記の貢献から判断すると、これらの課題は本論文の価値をいささかも損なうものではなく、将来、筆者に取り組んでもらいたい新たな課題であると考えるべきである。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成２８年３月７日

審査委員　主査　教　授　水谷　文俊

教　授　南　知惠子

教　授　正司　健一